

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	3,481,312	2,664,548	13,493,231
経常利益 (千円)	402,679	177,885	1,459,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,742	133,980	997,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,029	133,032	758,053
純資産額 (千円)	16,279,218	16,656,881	16,856,943
総資産額 (千円)	21,027,057	21,282,228	21,122,773
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.84	13.99	104.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.5	78.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染拡大から政府が緊急事態宣言を発令するなど、企業部門において生産や設備投資が急減し、家計部門においても個人消費が大幅に減少しました。先行きは依然不透明であるものの景気回復の兆しが僅かながらも見られる環境となりました。世界経済については、新型コロナウイルスの驚異的な感染拡大とその抑止に向けた厳格な公衆衛生措置により各国の経済活動は大幅に縮小しておりますが、先進国においては経済活動が再開しており、今後の個人消費の活性化が期待されます。当社グループの主要な取引先である自動車業界においてもコロナ禍の甚大な影響を余儀なくされておりますが、公共交通機関を利用した通勤形態の変化や自動車所有二卒の復活などに向けた感染症収束後の本格的生産活動の回復が期待されます。こうした中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比23.5%減少し2,664,548千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が174,311千円（前年同四半期比45.8%減）となりました。経常利益は177,885千円（前年同四半期比55.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、133,980千円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ159,455千円増加し、21,282,228千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ364,171千円増加し、13,176,241千円となりました。これは主に、現金及び預金が911,429千円増加したことや受取手形及び売掛金が684,419千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ204,717千円減少し、8,105,987千円となりました。これは主に、投資有価証券が262,853千円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ359,516千円増加し、4,625,347千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ230,846千円減少し、3,262,631千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が508,827千円減少したことや1年内返済予定の長期借入金が163,797千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ590,363千円増加し、1,362,715千円となりました。これは主に、長期借入金703,432千円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ200,062千円減少し16,656,881千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が142,113千円減少したこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,600	95,676	-
単元未満株式	普通株式 8,050	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,676	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,686,754	7,598,183
受取手形及び売掛金	3,604,264	2,919,844
電子記録債権	675,599	713,541
商品及び製品	729,673	850,232
仕掛品	262,829	227,334
原材料及び貯蔵品	698,430	685,870
その他	156,452	183,168
貸倒引当金	1,930	1,930
流動資産合計	12,812,070	13,176,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,230,293	4,242,148
減価償却累計額	2,952,441	2,974,006
建物及び構築物(純額)	1,277,852	1,268,142
機械装置及び運搬具	8,130,951	8,132,234
減価償却累計額	7,077,692	7,080,084
機械装置及び運搬具(純額)	1,053,259	1,052,150
土地	1,897,263	1,897,239
建設仮勘定	42,038	44,662
その他	853,671	871,062
減価償却累計額	777,845	786,776
その他(純額)	75,826	84,286
有形固定資産合計	4,346,238	4,346,478
無形固定資産		
その他	24,153	32,060
無形固定資産合計	24,153	32,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,212,605	2,949,752
関係会社出資金	630,087	592,719
退職給付に係る資産	45,868	58,753
その他	57,642	132,113
貸倒引当金	5,889	5,889
投資その他の資産合計	3,940,313	3,727,448
固定資産合計	8,310,703	8,105,987
資産合計	21,122,773	21,282,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,043	1,715,216
短期借入金	157,648	157,064
1年内返済予定の長期借入金	415,640	579,437
未払法人税等	81,678	65,871
賞与引当金	127,747	199,484
役員賞与引当金	43,550	10,080
その他	443,172	535,479
流動負債合計	3,493,478	3,262,631
固定負債		
長期借入金	422,550	1,125,982
退職給付に係る負債	7,254	6,997
その他	342,549	229,736
固定負債合計	772,353	1,362,715
負債合計	4,265,831	4,625,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	14,397,955	14,464,906
自己株式	28,527	28,527
株主資本合計	16,155,263	16,222,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,423	297,311
為替換算調整勘定	119,736	246,044
退職給付に係る調整累計額	2,668	1,975
その他の包括利益累計額合計	317,019	49,292
非支配株主持分	384,662	385,376
純資産合計	16,856,943	16,656,881
負債純資産合計	21,122,773	21,282,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,481,312	2,664,548
売上原価	2,867,182	2,209,391
売上総利益	614,130	455,157
販売費及び一般管理費	292,247	280,846
営業利益	321,883	174,311
営業外収益		
受取利息	2,289	1,971
受取配当金	1,733	900
持分法による投資利益	93,471	61,964
受取ロイヤリティー	17,609	1,809
スクラップ売却益	12,817	4,008
その他	5,270	8,207
営業外収益合計	133,189	78,859
営業外費用		
支払利息	5,240	2,986
為替差損	46,981	60,622
その他	172	11,677
営業外費用合計	52,394	75,285
経常利益	402,679	177,885
特別損失		
固定資産処分損	488	0
特別損失合計	488	0
税金等調整前四半期純利益	402,190	177,885
法人税、住民税及び事業税	140,586	77,983
法人税等調整額	35,077	42,846
法人税等合計	105,509	35,137
四半期純利益	296,682	142,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,940	8,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,742	133,980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	296,682	142,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,261	142,113
為替換算調整勘定	8,142	35,267
退職給付に係る調整額	2,483	697
持分法適用会社に対する持分相当額	3,017	99,097
その他の包括利益合計	186,653	275,781
四半期包括利益	110,029	133,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,454	133,747
非支配株主に係る四半期包括利益	12,575	715

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループの事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けており、持ち直しの時期についても予想が難しい状況にあります。斯かる状況下、翌連結会計年度の業績を予想するにあたり、足元の受注状況等を勘案した上で、事業環境は上期を通じて低迷し、下期以降は緩やかに回復していくと想定しております。この一定の仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	16,725千円	15,313千円
電子記録債権	6,134	8,970
支払手形	456,165	404,615
設備関係支払手形	56,589	12,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	90,426千円	96,926千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	29円84銭	13円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,742	133,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,742	133,980
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,683	9,575,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。